

事務事業名 少人数指導推進事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：558

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-24-00
基本事業：	03	確かな学力の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	学習意欲の向上がみられる児童の割合 学習意欲の向上がみられる生徒の割合 家庭等での学習習慣の定着度（児童） 家庭等での学習習慣の定着度（生徒）		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成16年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
小学生			市の学級編成については、法令に定める小学校1年生に加え、2年生についても1学級あたり35人以下の学級編成を行うこととなっている。教員については加配対応となっており、加配が認められない場合、担任外の業務を補うため市費にて非常勤講師を雇用、配置することにより、小学校における教育活動を支援する。 また、年度途中に学級編成の標準を超えるなど学級運営に支障をきたす恐れがある場合に緊急的な配置を行い、各学級への習熟度別学習の支援、学級における教科指導の補助、指導方法の改善のためのサポート等の活用を図る。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			個に応じた行き届いた指導を行い、基本的な知識技能の確実な習得など、「確かな学力」を育成する。また、集団生活への適応を円滑にし、「規範意識や豊かな心」「健康な体」を育成する。							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標	
全学年で少人数学級を達成している割合		%	81.8	83.3	90	90			100	
5. コスト										
事業費		計	千円	2,059	5,152	4,703	5,169			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	2,059	5,152	4,703	5,169					
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3					
正職員人件費		千円	2,420	2,409	2,376					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,479	7,561	7,079	5,169				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		市費講師の配置により、学級における指導補助等を行なうことができ、子どもへよりきめこまやかな指導が行えた。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	【業務推進課題】 国が35人以下学級にしていくことを決定したため、本事業の手段を検討し直す必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
基礎・基本を身につけさせ、「確かな学力」を育むためによりきめ細かな指導と配慮が大切であると考え、少人数指導と少人数学級を平成15年度より実施。（標準学級の弾力的運用を国が認める） 令和2年度に国が段階的に35人以下学級にしていくことを決定し					備考・特記事項 or 進行管理欄					
国策は平成24年度から小学校2年生まで35人以下学級の対象としたが、具体的な教員の配置は「加配」扱いとなっている。										